

## 二国間交流事業 共同研究報告書

平成 25 年 1 月 22 日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

共同研究代表者所属・部局 東京大学大学院・工学系研究科

(ふりがな)

職・氏名 助教・真鍋陸太郎1. 事業名 相手国 (フィンランド) との共同研究 振興会対応機関 (AF)2. 研究課題名 住民意識・地域環境志向型持続可能社会構築のための理論・技術に関する基礎的研究

3. 全採用期間

平成 23 年 1 月 1 日 ~ 平成 24 年 12 月 31 日 (2 年 0 ヶ月)

4. 経費総額

(1) 本事業により執行した研究経費総額 9,473,158 円初年度経費 1,995,000 円、 2 年度経費 4,805,000 円、 3 年度経費 2,673,158 円(2) 本事業経費以外の国内における研究経費総額 0 円

5. 研究組織

(1) 日本側参加者 (代表者は除く)

氏名	所属・職名
大方 潤一郎	東京大学大学院 工学系研究科・教授
木下 勇	千葉大学大学院 園芸学研究科・教授
小泉 秀樹	東京大学大学院 工学系研究科・准教授
大森 宣暁	東京大学大学院 工学系研究科・准教授
伊藤 史子	首都大学東京 都市環境科学研究科・教授
饗庭 伸	首都大学東京 都市環境科学研究科・准教授
寺内 義典	国士舘大学 理工学部理工学科・准教授
谷口 綾子	筑波大学大学院 システム情報工学研究科・講師
後藤 純	東京大学 高齢社会総合研究機構・特任研究員
近江屋 一朗	千葉大学大学院 園芸学研究科・博士研究員
藤木 悦史	首都大学東京 都市環境科学研究科・修士課程

(2) 相手国側研究代表者

所属・職名・氏名 Aalto University・Senior Research Fellow・Kytta Marketta

(3) 相手国参加者 (代表者は除く)

氏名	所属・職名
Ehsan Ahmadi	Aalto University・Assistant Professor
Kristoffer Snabb	Aalto University・Student
Maarit Kahila	Aalto University・PhD student
Anna Broberg	Aalto University・PhD student
Kaisa Schmith-Thome	Aalto University・PhD student
Elle Yli-Ojanperä	Aalto University・Student

6. 研究実績概要（全期間を通じた研究の目的・研究計画の実施状況・成果等の概要を簡潔に記載してください。）

本研究の目的は、住民意識や地域環境に特に指向することで実現する持続可能な社会（以下、住民意識・地域環境志向型持続可能社会）が、どのような要件を持ち合わせることで実現できるのかについての基礎的知見を、フィンランドおよび日本の両国での理論的検証と具体の技術開発およびケーススタディを比較論として論じることで明らかにすることにある。この目的のもと、(1)物的・社会的・文化的環境と計画行政システムの現状の比較対としての把握、(2)住民意識・地域環境志向型持続可能社会を目指すために実践的に有用な理論の整理・構築をした上で、(3)様々なバリエーションを持つシステムの構築をすすめた。

22年度（23年1月～3月）にはヘルシンキにて本共同研究に携わる両国メンバーによる知識・技術の相互把握・認識をおこなった。23年度にはヘルシンキでの共同ワークショップを実施し、両国で必要となる情報技術システムの仕様検討などをおこなっている。さらに23年度～24年度には住民意識・地域環境志向型持続可能社会で有用であろうと考えられる情報技術システムを開発・改善し、それをもちいた調査や実験を実施した。

フィンランド側研究メンバーが研究開発して、本共同研究で改善・応用した Web 参加型地図上情報交流システムである SoftGIS をもちいた活動として、フィンランド、日本、オーストラリアでの児童・生徒に対する意識と地域環境に関するアンケート調査実験を実施した。本活動では各国の物的・社会的・文化的環境、さらには言語に配慮したアンケート設計をおこなった。また、インターネットやパーソナルコンピュータといった情報技術を児童・生徒に活用してもらうという点において教育面での貢献があった。本調査実験では、既存の紙媒体のアンケート調査では取得しづらい「場所」に関する意識や環境の捉え方についての情報を比較的効果的に取得することに成功した。

一方、日本側研究グループが開発した「三鷹景観脳システム」では、携帯電話やスマートフォンを用いて地域環境のひとつである「景観」に対する意識を把握し、住民相互の意識の相違を認識・相互理解することで住民それぞれ（個人）が景観に関する理解や知識を高めようとすることを目的としている。その中で、フィンランド側研究メンバー（メディアデザインや情報通信技術を専門としたメンバー）によるユーザ・インタフェース・デザインやデータベース・デザインの検討がおこなわれた。

最終年度である24年度には、これまでの共同研究の成果を持ちよって今後の可能性について議論するワークショップ（研究メンバーの呼びかけによりメンバー以外もワークショップには参加した）や特別レクチャー（関連学会のメーリングリストに案内を流すなどしたオープンなレクチャー）を実施し、本研究成果を広く公開するとともに、研究メンバー以外とも意見交換することで今後の研究発展につながる成果を得た。